

決算報告

26年度

9月議会に付された平成26年度決算と健全化判断比率をお知らせします。決算と監査委員の審査意見、各比率から市の財政状況と行政経費の概要を読み取ることができます。詳細版は市ホームページに掲載しています。質問先 財政課 ☎ 43・7509

一般会計

歳入 148億4,273万円

自主財源の根幹の市税は、約27億2千3百万円（約2億5百万円減）と、合併以降最も低い水準となりました。平成22年度以降は30億円を下回る状況が続いています。

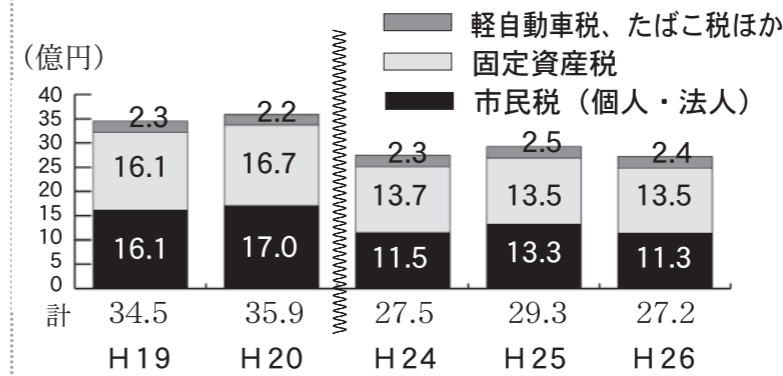
依存財源では、地方交付税が2億3千万円減少したほか、国・県支出金も国の経済対策補正予算（繰越事業）や県の緊急雇用事業の減により大幅に減少しました。

歳出 145億3,582万円

目的別では、民生費が臨時給付金や後期高齢・介護への繰出金など、衛生費が熱回収施設の本体工事開始などで増加。消防費は前年度の大型事業などで減少しています。

性質別では、普通建設事業費が除雪ステーションや高機能消防指令センターの整備終了、繰越事業の減などで大幅に減少しています。

市税の推移(過去3カ年と19・20年度)



一般会計歳入 (億円)

区分	金額	増減
市税	27.2	▲2.1
分担金及び負担金・使用料及び手数料	3.2	▲0.1
その他(財産収入、繰入金等)	13.0	+2.7
地方譲与税・各種交付金等	5.7	+0.3
地方交付税	56.7	▲2.3
国・県支出金	26.4	▲6.6
市債	16.2	▲0.3
合計	148.4	▲8.4

▼特別会計の歳入歳出 (億円)

会計	歳入額	歳出額	実質収支
国民健康保険(事業勘定)	34.1	33.7	0.4
国民健康保険(施設勘定)	0.9	0.8	0.1
後期高齢者医療	2.6	2.6	0.0
簡易水道	1.6	1.6	0.0
公共下水道事業	12.5	12.4	0.1
農業集落排水事業	5.9	5.9	0.0

▼企業会計の収入支出 (億円)

会計	収入計	支出計
ガス事業	5.8	5.6
水道事業	5.4	4.9

※資本的支出に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填

一般会計歳出(目的別) (億円)

区分	金額	増減
議会費・労働費・災害復旧費	1.5	▲0.8
総務費	17.2	▲3.0
民生費	39.1	+3.3
衛生費	10.7	+2.0
農林水産業費	9.0	▲1.2
商工費	6.1	▲3.9
土木費	11.8	▲2.7
消防費	6.7	▲3.5
教育費	15.9	▲2.0
公債費	27.4	+3.1
合計	145.4	▲8.7

一般会計歳出(性質別) (億円)

区分	金額	増減
人件費	23.2	▲0.3
物件費・維持補修費	21.2	▲3.2
扶助費	22.6	+0.7
補助費	9.8	+0.6
普通建設・災害復旧費	21.3	▲5.9
公債費	27.4	+3.1
積立金・投資など	2.1	▲4.9
繰出金	17.8	+1.2
合計	145.4	▲8.7

地方消費税交付金の内、社会保障財源化分が充てられる社会保障施策に要した経費(H26年4月消費税引き上げ分の使途)

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

52,384千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

4,143,823千円

(千円)

分類	事業概要	決算額	決算額の内 社会保障財源化分
社会福祉	高齢者や障害者福祉など	730,376	7,305
	児童福祉(児童手当、保育所運営費)など	1,390,903	11,242
	生活保護	310,469	2,229
社会保険	介護保険事業費	597,746	10,872
	福祉医療費、国保や後期高齢者医療事業への繰出など	877,853	15,335
保健衛生	検診・予防接種等の保健事業など	236,476	5,401
	合計	4,143,823	52,384

平成26年4月の消費税引き上げは「社会保障4経費(年金、医療、介護、少子化対策)」の財源確保のためでした。にかほ市における、消費税引き上げ分の地方消費税交付金の使途を、右のとおりお知らせします。

※社会保障財源化分は、充当する各事業ごとに一般財源の比率に応じて按分しています。

健全化判断比率・資金不足比率

平成19年度の算定以降、にかほ市の「健全化判断比率」は「健全」とされる数値内を改善傾向で推移しています。

一般会計、特別会計のいずれも実質赤字は生じておらず、財政規模に対する借金返済の割合を示す「実質公債費比率」、将来負担の割合を示す「将来負担比率」も概ね減少しています。

公営企業の「資金不足」もありません。



▼健全化判断比率の推移 (%)

	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	13.46	20.0
連結実質赤字比率	赤字比率は赤字でないため「—」表記				18.46	30.0
実質公債費比率	14.6	12.4	10.8	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	133.7	118.6	104.7	108.5	350.0	—

注意! 著しく悪化!!

▼資金不足比率の推移

会計名	H23	H24	H25	H26	事業規模(千円)	経営健全化基準
ガス事業	—	—	—	—	484,772	事業規模の20%
水道事業	—	—	—	—	436,781	
簡易水道	—	—	—	—	22,959	
公共下水道事業	—	—	—	—	215,436	
農業集落排水事業	※資金不足がないため「—」表記				85,377	

監査委員 決算審査意見(要約)

本市の財政状況は、歳入では地方交付税の減少に加え、人口減少や地域経済の低迷により自主財源の根幹となる市税が減少し、厳しい状況となっている。このような厳しい財政状況の中にあっても、行政需要はさまざまな社会変化への対応のため多様化、複雑化し、その都度新たな行政課題への取り組みが必要である。予算の執行においては、常に無駄を省き、最小の経費で最大の効果を発揮する行政執行が強く求められている。

今後の財政運営にあたっては、事務事業の合理性、経済性、有効性等を検証するとともに、定期監査においても重視してきた職員の意識改革や関係部局におけるチェック体制の強化に全庁をあげて取り組むなど、内部統制体制を整備し、その運用を強化することが必要である。

今後とも、市民と行政が知恵を出し合い、協働のまちづくりの実現に向けて邁進されることを望むものである。